

1 調査名		ご家庭での教育環境に関する意識と支援について		
		□基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 ■その他		
2 実施機関名		(国等の機関) 該当なし		
		(担当部課及び担当) 東住吉区役所 政策推進課		
3 目的	ア 調査目的	新ビジョン策定にあたり、転出が多い子育て世代の現状を把握することを目的とする。		
	イ 調査内容	■意識調査 □実態調査		
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	東住吉区内在住で、小学生から高校生までのお子さまがいらっしゃる保護者		
	(2)地域的範囲	□全市 ■市の一部区域 □その他 ()		
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出		
	(2)選定に使用する名簿等	－		
	(3)客体数	ア 115名	イ 抽出率 ー	
6 調査頻度	■新規 □継続 (開始年次・年度:)			
	(1)調査の周期	■1 回限り □月 □四半期 □半年 □1 年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()		
7 調査期日又は期間		平成28年3月8日～平成28年5月31日		
8 調査の実施期間		平成28年3月8日～平成28年5月31日		
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 □調査員 ■インターネット □その他 ()		
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()		
10 調査系統		市→報告者(個人)		
11 主な調査事項		・子どもに対する教育環境について		
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定		
		(1)期日	平成28年9月21日	
		(2)方法	ア 結果書名	該当なし
			イ 発行機関	該当なし
			ウ	■有
			ホームページへの掲載	http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000373005.html
		□無		

1 調査名		企業・事業所アンケート調査	
		□基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 ■その他	
2 実施機関名		(国等の機関) 該当なし	
		(担当部課及び担当) 東住吉区役所 政策推進課	
3 目的	ア 調査目的	地域や行政との関わりについての企業・事業所の意見やニーズを把握し、企業・事業所との新しいネットワークを構築することで、企業間や産官学の連携の推進を図ることを目的とする。	
	イ 調査内容	■意識調査 □実態調査	
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	東住吉区内の企業・事業所	
	(2)地域的範囲	□全市 ■市の一部区域 □その他 ()	
5 調査方法	(1)選定方法	□全数 ■無作為抽出 □有意抽出	
	(2)選定に使用する名簿等	タウンページ等	
	(3)客体数	ア 600	イ 抽出率 600／6,000
6 調査頻度		■新規 □継続 (開始年次・年度:)	
		(1)調査の周期 ■1回限り □月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()	
7 調査期日又は期間		平成28年3月10日～平成28年3月23日	
8 調査の実施期間		平成28年3月10日～平成28年3月23日	
9 調査票	(1)配布・回収の方法	■郵送等 □調査員 □インターネット □その他 ()	
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()	
10 調査系統		市→報告者(事業所)	
11 主な調査事項		・産官学連携への関心について ・社会貢献活動の取組みについて	
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定	
		(1)期日 平成28年4月26日	
		(2)方法	ア 結果書名 東住吉区内の企業・事業所アンケート調査報告書
			イ 発行機関 東住吉区役所 総務課(政策推進課)
			ウ ■有
			ホームページへの掲載 http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000352877.html
□無			

1 調査名		区民アンケート『「有償によるボランティア活動及び生涯学習等に関する調査」に関するアンケート』		
		□基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 ■その他		
2 実施機関名		(国等の機関) 該当なし		
		(担当部課及び担当) 東住吉区役所 政策推進課		
3 目的	ア 調査目的	「有償によるボランティア活動の可能性」を探ると共に、交流のきっかけとなる「生涯学習に関する意識」を調査し、今後の区政運営に生かす為の参考資料を得ることを目的とします。		
	イ 調査内容	■意識調査 □実態調査		
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	18歳以上の区民		
	(2)地域的範囲	□全市 ■市の一部区域 □その他 ()		
5 調査方法	(1)選定方法	□全数 ■無作為抽出 □有意抽出		
	(2)選定に使用する名簿等	住民基本台帳		
	(3)客体数	ア 1500人	イ 抽出率 1500／約112,000	
6 調査頻度		■新規 □継続 (開始年次・年度:)		
		(1)調査の周期 ■1回限り □月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()		
7 調査期日又は期間		平成27年9月1日～平成27年9月18日		
8 調査の実施期間		平成27年9月1日～平成27年9月18日		
9 調査票	(1)配布・回収の方法	■郵送等 □調査員 □インターネット □その他 ()		
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()		
10 調査系統		市→報告者(個人)		
11 主な調査事項		・有償によるボランティア活動について ・生涯学習について ・区役所の取組みについて		
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定		
		(1)期日 平成27年11月25日		
		(2)方法	ア 結果書名 第1回区民アンケート報告書	
			イ 発行機関 東住吉区役所 政策推進課	
			ウ	■有
			ホームページへの掲載 http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000333559.html	
		□無		

1 調査名		区民アンケート『「安全で安心して暮らせるまちづくりについて」に関するアンケート』		
		□基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 ■その他		
2 実施機関名		(国等の機関) 該当なし		
		(担当部課及び担当) 東住吉区役所 政策推進課		
3 目的	ア 調査目的	区民の皆様の「防災・減災や防犯に関する意識」を調査し、今後の区政運営に活かすための参考資料を得ることを目的とします。		
	イ 調査内容	■意識調査 □実態調査		
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	18歳以上の区民		
	(2)地域的範囲	□全市 ■市の一部区域 □その他 ()		
5 調査方法	(1)選定方法	□全数 ■無作為抽出 □有意抽出		
	(2)選定に使用する名簿等	住民基本台帳		
	(3)客体数	ア 1500人	イ 抽出率 1500／約112,000	
6 調査頻度		■新規 □継続 (開始年次・年度:)		
		(1)調査の周期 ■1回限り □月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()		
7 調査期日又は期間		平成27年11月4日～平成27年11月18日		
8 調査の実施期間		平成27年11月4日～平成27年11月18日		
9 調査票	(1)配布・回収の方法	■郵送等 □調査員 □インターネット □その他 ()		
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()		
10 調査系統		市→報告者(個人)		
11 主な調査事項		・災害に対する日ごろの備えについて ・犯罪がおこりにくいまちにするための取り組みについて		
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定		
		(1)期日 平成28年4月4日		
		(2)方法	ア 結果書名	第2回区民アンケート報告書
			イ 発行機関	東住吉区役所 政策推進課
			ウ	■有
			ホームページへの掲載	http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000333559.html
		□無		

1 調査名		区民アンケート『「あなたが感じる東住吉区について」に関するアンケート』		
		□基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 ■その他		
2 実施機関名		(国等の機関) 該当なし		
		(担当部課及び担当) 東住吉区役所 政策推進課		
3 目的	ア 調査目的	「あらゆる世代が健やかなパワー発揮できる便利で安心な区」及び「子どもから高齢者の方まで区民みんなが家族(ファミリー)のように見守るあたたかいまち」をめざす区の方針をふまえ、居住地域における区民の皆様の認識をテーマに調査を行い、今後の区政運営に活かす参考資料を得ることを目的とします。		
	イ 調査内容	■意識調査 □実態調査		
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	18歳以上の区民		
	(2)地域的範囲	□全市 ■市の一部区域 □その他 ()		
5 調査方法	(1)選定方法	□全数 ■無作為抽出 □有意抽出		
	(2)選定に使用する名簿等	住民基本台帳		
	(3)客体数	ア 1500人	イ 抽出率 1500／約112,000	
6 調査頻度		■新規 □継続 (開始年次・年度:)		
		(1)調査の周期 ■1回限り □月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()		
7 調査期日又は期間		平成27年12月11日～平成27年12月25日		
8 調査の実施期間		平成27年12月11日～平成27年12月25日		
9 調査票	(1)配布・回収の方法	■郵送等 □調査員 □インターネット □その他 ()		
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()		
10 調査系統		市→報告者(個人)		
11 主な調査事項		・東住吉区について ・人と人とのつながりについて		
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定		
		(1)期日 平成28年4月4日		
		(2)方法	ア 結果書名	第3回区民アンケート報告書
			イ 発行機関	東住吉区役所 政策推進課
			ウ	■有
			ホームページへの掲載	http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000333559.html
		□無		

1 調査名		市政モニターアンケート「区役所の窓口サービス等について」		
		□基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 ■その他		
2 実施機関名		(国等の機関) 該当なし		
		(担当部課及び担当) 東住吉区役所 総務課		
3 目的	ア 調査目的	今後の区役所の窓口サービスのあり方検討の参考資料とするため、現在の窓口サービス及びマイナンバー制度に関する市民の認知度やニーズ、関心度についてアンケートを実施		
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査		
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	市政モニター登録者		
	(2)地域的範囲	■全市 □市の一部区域 □その他 ()		
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出		
	(2)選定に使用する名簿等	市政モニター		
	(3)客体数	ア 796人	イ 抽出率	
6 調査頻度		■新規 □継続 (開始年次・年度:)		
		(1)調査の周期 ■1回限り □月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他 ()		
7 調査期日又は期間		平成27年11月27日～平成27年12月7日		
8 調査の実施期間		同上		
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 □調査員 ■インターネット □その他 ()		
	(2)記入の方法	■報告者 □調査員 □その他 ()		
10 調査系統		市→報告者(個人)		
11 主な調査事項		・日曜開庁について(9問) ・金曜時間延長について(9問) ・マイナンバー制度について(5問)		
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定		
		(1)期日 平成28年2月16日		
		(2)方法	ア 結果書名	市政モニターアンケート「区役所の窓口サービス等について」(平成27年11月実施)の結果
			イ 発行機関	東住吉区役所総務課
			ウ	■有
			ホームページへの掲載	URL: http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000342022.html □無